

	2007年	2008年	2009年
①人口:6,432万人(2009年)			
②面積:63万2,759k㎡			
③1人当たりGDP:4万2,747米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	2.4	0.2	△2.6
⑤貿易収支(ユーロ)	△544億	△703億	△573億
⑥経常収支(ユーロ)	△189億	△440億	△421億
⑦外貨準備高(米ドル)	457億1,000万	336億1,800万	466億3,400万
⑧為替レート(1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均)	0.730638	0.682675	0.719843

【出所】①②④:フランス国立統計経済研究所, ③⑦⑧:IMF, ⑤:フランス税関, ⑥:フランス銀行

2009年のフランス経済は、金融・経済危機の影響から民間設備投資および住宅投資が急縮、実質GDP成長率はマイナス2.6%と大きく落ち込んだ。貿易は輸出入の双方向で減少した。とくに内需減少による輸入の落ち込みが大きく、貿易赤字は改善された。直接投資は企業の投資意欲が冷え込み、対内・対外ともに株式資本投資が前年から2~3割減となった。対日関係では、日本の対フランス直接投資がデジタルコンテンツなど非製造業部門で倍増した。貿易は輸出入の双方向で減少が続いた。

■実質GDP成長率はマイナス2.6%

2009年のフランス経済は金融危機の実体経済への波及が続き、第1四半期は前期比マイナス1.4%と4四半期連続で落ち込んだ。景気の先行き不安の増大、企業の資金繰りの悪化などから、民間設備投資および住宅投資が減少した。通年の実質GDP成長率はマイナス2.6%と第2次世界大戦後最悪を記録した。政府は2008年12月に、公共投資計画の前倒しを軸にした260億ユーロの景気対策を発表。第2四半期からの実質GDP成長率は、3四半期連続で前期比0.2~0.5%のプラスの伸びを取り戻した。個人消費も新車買い替え補助金や一時帰休手当の引き上げなどの政策が奏功し、前年比0.6%増と堅調だった。他方、財政赤字は税収減と財政出動を受けGDP比7.5%まで拡大した。雇用悪化による失業率は第4四半期(平均)に9.6%に達した。

2010年の実質GDP成長率は個人消費を軸に1.0~1.5%に持ち直す見通し。第1四半期は政策効果が薄れ、前期比0.1%と前期の0.5%から鈍化した。政府は2010年1月から工場や機械など生産設備に課す事業所税を撤廃、民間設備投資を刺激するほか、大型国債発行を財源に高等教育・研究、環境分野などで公共投資を増やす。財政再建に向け、フィヨン首相は2011年から3年間の歳出拡大の凍結を提案している。

■経済危機の影響で輸出減、兵器輸出は好調

フランス税関によると2009年の貿易(サービスを除く)は輸出が前年比16.2%減の3,398億5,800万ユーロ、輸入が16.5%減の3,971億2,900万ユーロとなった。輸出入が双方向で減少するのは、米国のイラク侵攻で世界景気が鈍化した2003年以降で初めて。貿易赤字額は572億7,100万ユーロと前年の702億5,300万ユーロから改善し

た。

最大輸出品目である原子炉・ボイラー・機械類(構成比11.9%)は405億ユーロと前年から21.4%減少した。機械類の中で主力の自動車向けディーゼルエンジンは、欧州の自動車メーカーによる生産調整が進んだことから、ドイツ(56.7%減)、スペイン(30.9%減)で大幅に減少した。英国向けも20.1%減に転じた。

自動車・部品(構成比9.1%)は308億ユーロと前年から26.8%減となった。このうち乗用車は前年比23.9%減の143億ユーロ。国産メーカーの海外生産移転に伴い2004年をピークに減少を続けているが、2009年はこれに世界的な需要減少が加わり、ピーク時のほぼ5割まで落ち込んだ。欧州の主要国向けが軒並み減少するなか、2009年初頭から新車買い替え補助金制度を導入し、新車需要が上向いたドイツ向けは輸出台数が28万9,000台と前年からほぼ3万台拡大した。ただし、小型車が主力だったため、金額ベースでは29億ユーロと前年から横ばいにとどまった。自動車部品は19.3%減少したが、欧州市場向け輸出の低価格小型車の生産工場が多いトルコ(10.1%増)、ルーマニア(6.0%増)、スロベニア(4.2%増)向けはプラスの伸びとなった。

航空宇宙関連機器および同部品(構成比9.0%)は16.4%増の304億ユーロと好調に推移した。航空機は前年比32.4%増の227億ユーロで、引き渡し機数は524機と前年より143機増えた。アジア、米国向けが減少する一方、EU27、湾岸協力会議(GCC)加盟国(アラブ首長国連邦、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア)向けが倍増した。アジア向け輸出の減少は、同地域で最大の顧客である中国が、国内航空会社の経営難を理由に2009年のエアバス納入分を延期、輸出額が半減したことによる。本件については、サルコジ大統領

表 1 フランスの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2008年	2009年			2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
肉・食用のくず肉	3,246	2,998	0.9	△ 7.6	3,794	3,746	0.9	△ 1.3
酪農品, 鳥卵, 天然はちみつ	5,228	4,687	1.4	△ 10.3	2,464	2,354	0.6	△ 4.5
穀物	6,544	4,894	1.4	△ 25.2	778	711	0.2	△ 8.7
飲料, アルコール, 食酢	11,370	9,767	2.9	△ 14.1	2,647	2,581	0.7	△ 2.5
鉱物性燃料	20,590	11,791	3.5	△ 42.7	79,681	51,962	13.1	△ 34.8
無機化学品	5,274	4,047	1.2	△ 23.3	4,626	4,560	1.2	△ 1.4
有機化学品	10,489	8,460	2.5	△ 19.4	12,544	11,072	2.8	△ 11.7
医薬用品	21,932	23,998	7.1	9.4	15,768	17,677	4.5	12.1
精油, 調整香料・化粧品類	10,952	9,832	2.9	△ 10.2	3,419	3,253	0.8	△ 4.9
各種の化学工業製品	7,249	6,557	1.9	△ 9.6	5,846	4,987	1.3	△ 14.7
プラスチック・その製品	15,733	12,456	3.7	△ 20.8	17,335	14,434	3.6	△ 16.7
ゴム・その製品	6,236	4,904	1.4	△ 21.4	5,467	4,421	1.1	△ 19.1
紙および板紙・製紙用パルプ	6,379	5,555	1.6	△ 12.9	8,050	7,199	1.8	△ 10.6
衣類・衣類付属品	4,344	3,917	1.2	△ 9.9	8,005	7,518	1.9	△ 6.1
ガラス・その製品	2,905	2,351	0.7	△ 19.1	2,781	2,348	0.6	△ 15.6
鉄鋼	15,555	9,446	2.8	△ 39.3	15,180	8,226	2.1	△ 45.8
鉄鋼製品	8,965	6,858	2.0	△ 23.5	9,219	7,020	1.8	△ 23.9
アルミニウム・その製品	4,102	3,111	0.9	△ 24.2	5,147	3,825	1.0	△ 25.7
原子炉, ボイラー, 機械類	51,599	40,547	11.9	△ 21.4	58,378	46,548	11.7	△ 20.3
電気機器	32,793	27,904	8.2	△ 14.9	38,962	34,087	8.6	△ 12.5
自動車・部品(鉄道用または軌道用を除く)	42,037	30,792	9.1	△ 26.8	48,328	38,344	9.7	△ 20.7
航空機および宇宙飛行体ならびにその部分品	26,136	30,414	9.0	16.4	10,960	18,736	4.7	71.0
光学機器, 写真用機器, 映画用機器	12,599	11,624	3.4	△ 7.7	12,675	12,073	3.0	△ 4.8
家具, 寝具, マットレスなど	3,730	3,037	0.9	△ 18.6	7,828	6,879	1.7	△ 12.1
合計(その他を含む)	405,381	339,858	100	△ 16.2	475,634	397,129	100	△ 16.5

[注] 表 7 と同, 衣類・衣類付属品はメリヤス編み, またはクロセ編みのものを除く。

[出所] 表 2, 7 と同, フランス税関。

が 2008 年 12 月にチベットのダライラマ 14 世と会談したことへの報復措置と指摘する声も聞かれ, 2009 年の仏中関係の冷え込みにつながった。

フランスが官民を挙げて取り組む原子力発電設備や鉄道車両などのインフラ輸出では, 2009 年 2 月, 原子力カレバがインド原子力発電公社(NPCIL)から欧州加圧水型炉(EPR)2 基を受注した。政府は 2008 年 9 月, サルコジ大統領のインド訪問の際に原子力協定を結び, 原発受注に向けた環境を整えていた。またフィヨン首相は 2009 年 11 月にベトナムを訪問, 原発受注に向けトップセールスを行ったほか, 12 月には仏経団連代表らと中国を公式訪問し, 原発分野での協力強化で合意を得るなど積極的な経済外交を展開した。

国・地域別では, EU27 向け輸出が全体の 62.6%で, 前年から 1.1 ポイント減少した。スペイン, イタリア, 英国向けが自動車・部品, 機械を中心に, それぞれ前年比で 20%以上減少した。これまで増加を続けていた中・東欧向けは, 最大品目である乗用車が前年からほぼ半減し, 全体として 22.5%減と減少に転じた。米国向けは主力の航空機が落ち込み, 前年比 18%減と不調だった。

税関の統計には含まれていないが, 2009 年の軍需品の輸出は 80 億ユーロと過去最高となった(国防省調べ)。ブ

ラジルに潜水艦 4 隻, 軍用ヘリコプター 50 機を引き渡したことで, 前年から 21%増加した。ブラジルのほか, ロシアも潜水艦などの購入に関心を示しており, 新興国を中心に拡大している。2010 年は 100 億ユーロに達する見通しだ。

■ 国内需要の減少で輸入は 6 年ぶりにマイナス

2009 年は設備投資, 住宅投資を軸に国内需要が減少し, 輸入は 2003 年以来初めて前年割れとなった。主要品目は軒並み減少したが, 上位 4 品目である鉱物性燃料(構成比 13.1%), 原子炉, ボイラー, 機械類(11.7%), 自動車・部品(9.7%)および電気機器(8.6%)が全体の 4 割以上を占める構造に変化はなかった。

最大品目である鉱物性燃料は前年比 34.8%減と大きく減少した。このうち原油は, 景気後退を受けた国内需要の減少と原油価格の低下が重なり, 金額ベースで 43.4%減, 数量ベースで 14.1%減となった。原子炉, ボイラー, 機械類と電気機器は, それぞれ金額ベースで 20.3%減, 12.5%減となった。

機械類の主力であるパソコンの輸入は金額(15.7%減), 数量(26.4%減)ベースともに減少した。最大輸入先である中国, アイルランドが金額ベースでそれぞれ 15.9%減,

表2 フランスの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2008年	2009年			2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	258,262	212,866	62.6	△ 17.6	287,958	242,459	61.1	△ 15.8
ユーロ圏	200,710	168,929	49.7	△ 15.8	236,879	201,048	50.6	△ 15.1
ドイツ	59,337	55,188	16.2	△ 7.0	78,056	70,756	17.8	△ 9.4
スペイン	34,133	26,876	7.9	△ 21.3	31,043	24,728	6.2	△ 20.3
イタリア	35,838	28,260	8.3	△ 21.1	39,006	31,049	7.8	△ 20.4
ベルギー	31,076	25,482	7.5	△ 18.0	40,609	32,264	8.1	△ 20.6
非ユーロ圏	57,552	43,937	12.9	△ 23.7	51,079	41,411	10.4	△ 18.9
英国	31,875	24,337	7.2	△ 23.7	23,069	18,172	4.6	△ 21.2
ポーランド	6,764	5,170	1.5	△ 23.6	6,536	5,622	1.4	△ 14.0
チェコ	3,354	2,551	0.8	△ 23.9	4,715	4,239	1.1	△ 10.1
ハンガリー	2,814	2,302	0.7	△ 18.2	3,371	2,810	0.7	△ 16.6
ルーマニア	2,722	2,174	0.6	△ 20.1	2,262	2,281	0.6	0.8
西バルカン	938	681	0.2	△ 27.4	438	381	0.1	△ 12.9
トルコ	5,699	4,834	1.4	△ 15.2	5,329	5,060	1.3	△ 5.1
ロシア	7,024	5,087	1.5	△ 27.6	13,641	9,327	2.4	△ 31.6
米国	23,986	19,668	5.8	△ 18.0	26,201	25,054	6.3	△ 4.4
日本	5,595	4,785	1.4	△ 14.5	9,524	7,763	2.0	△ 18.5
中国	8,998	7,872	2.3	△ 12.5	31,137	29,750	7.5	△ 4.5
韓国	3,013	2,641	0.8	△ 12.3	3,904	3,175	0.8	△ 18.7
ASEAN	9,129	8,712	2.6	△ 4.6	9,666	8,413	2.1	△ 13.0
インド	3,315	2,460	0.7	△ 25.8	3,464	2,909	0.7	△ 16.0
アフリカ	25,206	23,271	6.9	△ 7.7	27,286	20,022	5.0	△ 26.6
アルジェリア	5,500	5,008	1.5	△ 9.0	4,815	2,779	0.7	△ 42.3
モロッコ	4,248	3,472	1.0	△ 18.3	2,870	2,490	0.6	△ 13.2
チュニジア	3,296	3,096	0.9	△ 6.1	3,788	3,100	0.8	△ 18.2
メルコスール	4,974	3,656	1.1	△ 26.5	5,190	3,671	0.9	△ 29.3
ブラジル	3,518	2,552	0.8	△ 27.5	3,974	2,864	0.7	△ 27.9
合計(その他を含む)	405,381	339,858	100.0	△ 16.2	475,634	397,129	100.0	△ 16.5

[注] 軍需品は除く。西バルカンはアルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、セルビア、モンテネグロ、コソボ。

38.3%減と急減したことによる。台湾からの輸入は金額ベースで5.4%減となったが、数量ベースは前年から横ばいにとどまった。需要が急増するミニノートパソコン市場で台湾アスースとエイサーの2社が低価格商品を武器にシェアを6割まで伸ばしたことが背景にある。

電気機器は集積回路、電話機、ケーブルなど主要品目全般で減少したが、テレビ受像機は金額ベースで5.5%減となる一方、数量ベースでは16.5%増と前年に続き拡大した。液晶テレビが本格的な普及期を迎えている。2009年の販売台数は前年比33.1%増の679万台と経済危機にもかかわらず好調だった。

自動車・部品は前年から20.7%減少した。乗用車の輸入が金額ベースで12.2%減、数量ベースで7.4%減となった。ドイツ、スペインからの輸入が減少する一方、低価格小型車の生産拠点多い中・東欧、トルコからの輸入は金額ベースで15%ほどの伸びが続いた。中・東欧からはとくに、PSA プジョーシトロエン、ルノーの生産拠点があつるチェコ、スロベニア、スロバキアと、ルノー傘下ダチアが「ロガン」「サンデロ」を製造するルーマニアからの乗用車の輸入が急増した。スクラップ・インセンティブが小型車の買い替え需要を喚起、国内の新車販売台数は前年比

10.7%増の227万台と2000年以降で最大を記録した。

2009年は金融・経済危機の影響が製造業全般に波及、生産調整が進み、鉱工業生産指数は前年比11.8%減と落ち込んだ。これを受け、自動車部品の輸入は26.6%減、鉄鋼、鉄鋼製品、銅、アルミニウムなどの素材の輸入も前年から25~48%減少した。住宅投資が冷え込んだことから、セメント、セラミック、ガラスなどの住宅関連の建材やインテリア家具も12~18%減少した。

国・地域別では、EU27が15.8%減となったものの、域外からの輸入が軒並み減少したことから、全体に占める比重は61.1%と前年から0.6ポイント上昇した。ドイツ、イタリアはそれぞれ9.4%減、20.4%減となった。両国からの輸入減は自動車・部品のほか、経済危機による企業設備投資の急減を受け、機械類の減少が影響した。欧州域外で最大の輸入相手国である中国は、オフィス機器(パソコン、プリンター)や、ビデオゲームなど玩具類が減少し、2000年以降で初めて減少に転じた。ただし、携帯電話端末(71%増)が大幅に増加、ニット衣料も堅調な伸び(8.3%増)を示したことから、減少幅は前年比4.5%減と小幅にとどまった。

表3 フランスの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:10億ユーロ,%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2008年	2009年			2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農業・水産業	0.0	0.1	0.1	-	0.1	0.0	0.0	-
鉱業	1.2	△ 1.8	-	-	0.7	2.5	2.4	257.1
製造業	13.6	13.7	32.0	0.7	35.2	14.2	13.4	△ 59.7
食品	0.0	0.6	1.5	-	5.3	0.7	0.6	△ 86.8
繊維・衣類	0.3	0.3	0.7	0.0	2.5	0.9	0.9	△ 64.0
木材、製紙	△ 0.3	1.1	2.7	-	△ 0.1	0.8	0.7	-
精油	0.2	1.0	2.4	400.0	0.3	0.4	0.4	33.3
化学	0.1	2.1	4.8	2,000.0	1.9	1.1	1.1	△ 42.1
医薬	0.1	△ 1.3	-	-	0.5	3.7	3.5	640.0
ゴム・プラスチック	0.4	0.4	0.8	0.0	0.2	△ 0.3	-	-
金属製品	0.1	0.3	0.6	200.0	0.9	2.6	2.4	188.9
情報・電子・光学機器	0.3	1.9	4.5	533.3	0.1	0.8	0.8	700.0
設備機械	1.0	2.3	5.4	130.0	1.1	1.6	1.5	45.5
自動車	0.9	1.3	3.0	44.4	2.6	0.9	0.8	△ 65.4
その他の輸送機械	1.4	0.7	1.6	△ 50.0	2.3	2.3	2.1	0.0
電力・ガス・蒸気・空調	△ 0.8	1.0	2.4	-	9.8	13.5	12.7	37.8
水・廃水処理、廃棄物処理、汚染浄化	0.5	1.1	2.5	120.0	0.9	1.1	1.1	22.2
建設	△ 1.6	2.5	5.7	-	0.2	3.9	3.7	1,850.0
商業・修理業	△ 1.9	0.1	0.3	-	14.1	19.4	18.3	37.6
運送・倉庫業	△ 1.1	△ 1.3	-	-	0.4	1.1	1.1	175.0
ホテル・レストラン	0.8	0.6	1.4	△ 25.0	1.5	1.6	1.5	6.7
情報通信	2.6	2.1	4.8	△ 19.2	△ 2.4	5.1	4.9	-
映画・ビデオ・テレビ	△ 0.1	0.4	0.9	-	△ 0.1	0.7	0.7	-
テレコム	△ 3.6	△ 0.3	-	-	△ 3.8	1.6	1.6	-
金融・保険	9.0	13.2	30.6	46.7	30.8	29.5	27.8	△ 4.2
不動産	3.4	4.2	9.7	23.5	2.7	4.1	3.9	51.9
専門的な知識・技術を必要とする企業向けサービス(法務・監査、コンサルタントなど)	4.0	3.0	6.9	△ 25.0	4.0	5.4	5.1	35.0
その他の企業向けサービス(人材派遣、ビル管理、警備など)	11.4	1.9	4.3	△ 83.3	10.2	1.1	1.0	△ 89.2
合計(その他を含む)	42.5	42.9	100.0	0.9	110.0	105.9	100.0	△ 3.7

[出所] 表4, 5とも, フランス銀行。

■ 対内投資では企業買収の大幅減により、株式資本投資が2割減

フランス銀行によると、2009年の対内直接投資は429億ユーロとなり、前年の425億ユーロから微増した。前年は流出超過だった再投資収益が21億ユーロとなったほか、外国企業によるフランス子会社への貸付といった企業グループ内での資金取引が288億ユーロと前年からほぼ横ばいとなった。他方、企業買収や新規法人設立など株式資本に関わる直接投資額は、120億ユーロで前年の151億ユーロから21%減少した。

金融危機の影響から企業の買収意欲も一気に冷え込んだ。「フュージョン・エ・アキジション(F&A)」誌によれば、外国企業によるフランス企業の買収額はおよそ127億ユーロと前年から7割減となった。買収総額が200億ユーロを下回ったのは2000年以降、初めて。ただし、事務所開設や工場建設など新規雇用を創出した投資プロジェクトの数は639件と前年からほぼ横ばいとなり、経済危機の影響は限定的だった。対仏投資庁(AFII)の統計によれば、全体の7割を占める欧州からの投資案件は、ドイツ

(113件)、イタリア(56件)、スペイン(43件)で増加を続けた。欧州域外では、米国からの投資件数が106件と前年から1割減となったほか、アジアからの投資も66件で前年の71件から減少に転じるなど不調に終わった。日本からの投資件数は24件と前年から10件減少した。他方、中国(香港含む)からの投資件数は前年から5件多い22件となった。

高付加価値産業への転換を図るフランスはここ数年、研究開発費に対する優遇税制や、先端技術分野における産業クラスター整備など研究開発支援に力を入れている。2009年の外資による研究開発拠点の立地は51件と前年から倍増した。米マイクロソフトは欧州における研究拠点のひとつとして、パリ郊外イシー・レ・ムリノ市にR&Dセンターを開設した。米インテルは3月、高性能パソコンに関する研究開発拠点を仏原子力庁(CEA)など政府研究機関と共同でパリ首都圏に設置すると発表した。インテルの拠点は99年に南仏ソフィア・アンティポリスに設置したワイヤレス・ネットワークに関する研究所に次ぎフランス国内で2拠点目となる。スイス医薬ノヴァルティスはフラン

ス本社があるパリ郊外ルエル・マルメゾン市に腫瘍に関する臨床研究センターを新設すると発表した(投資総額2,000万ユーロ)。中国通信機器大手の華為技術は、情報通信技術クラスターがある東部ブルターニュ地方ラニオン市に高速ブロードバンドの研究開発センターを、またパリ郊外セルジポントワーズ市に携帯ネットワークに関わる研究開発センターを開設した。2003年にフランスの固定電話市場に進出した同社は2009年に通信事業者大手SFRとブイグ・テレコムから第3世代ネットワーク向け移動体通信設備の供給を受注、携帯電話市場への参入を果たした。生産拠点の開設は188件と外資の進出形態として最も多いが、全体に占める割合は低下傾向にある。2009年は30%となり、2007年の36%、2008年の34%から減少した。

業種別ではエネルギー部門における投資案件が前年の33件から73件へ急増した。とくに再生可能エネルギー分野では、需要拡大を見込んでドイツ、スペイン、デンマークなどからの投資やビジネス拡大が相次いだ。独ソーラ

表4 フランスの国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

	(単位:10億ユーロ, %)			
	2008年 金額	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率
EU27カ国	31.2	33.0	76.9	5.8
ユーロ圏*	29.5	19.7	46.0	△ 33.2
オランダ	4.3	9.8	22.8	127.9
ベルギー	3.4	5.5	12.8	61.8
イタリア	△ 3.0	2.5	5.8	-
スペイン	△ 3.7	1.7	4.0	-
アイルランド	3.0	0.5	1.2	△ 83.3
ドイツ	6.9	△ 0.3	-	-
ルクセンブルク	17.5	△ 0.5	-	-
非ユーロ圏	1.7	13.3	30.9	682.4
英国	△ 0.9	10.3	24.0	-
スウェーデン	0.4	0.5	1.1	25.0
ポーランド	1.1	0.6	1.4	△ 45.5
チェコ	0.1	0.5	1.3	400.0
ルーマニア	0.2	0.3	0.6	50.0
米国	5.4	△ 1.0	-	-
スイス	2.2	2.6	6.2	18.2
日本	1.0	0.7	1.7	△ 30.0
中国	△ 0.1	0.1	0.3	-
香港	0.3	0.2	0.4	△ 33.3
シンガポール	0.2	0.2	0.4	0.0
アラブ首長国連邦	△ 1.1	3.1	7.1	-
ブラジル	0.2	△ 0.1	-	-
ロシア	0.1	0.2	0.4	100.0
インド	0.0	0.0	0.0	0.0
レバノン	△ 0.1	0.4	0.8	-
トルコ	0.2	0.1	0.2	△ 50.0
合計(その他を含む)	42.5	42.9	100.0	0.9

[注]*表5とも、2009年12月時点のユーロ導入16カ国

ーパネル流通のエネルギーバウは2月、ドイツ国境に近い北東アルザス地方に現地法人を設置した。デンマーク

の風力発電システムのヴェスタスはパリ郊外ラデファンズ市に国内2拠点目となる事務所を開設した。

フランスでは太陽光発電の普及が急速に進む。2009年の導入発電容量は268MWと前年から3倍増となった。余剰電力の固定価格買取制度で、買取価格を1kw時あたり31.4～58.0ユーロ・セントと高く設定していることによる。政府は2012年までは現行価格を維持する方針を示しており、太陽光発電の市場拡大はしばらく続く見通し。2009年12月、米太陽電池セル製造ファースト・ソーラーはフランス電力グループ傘下で再生可能エネルギー事業を担うEDF エネルギーヌーベルと共同でソーラーパネルの製造工場をボルドー市近郊に建設すると発表した(投資総額1億ユーロ、生産能力100MW)。国内最大の太陽電池セルの製造工場となる。

■ 対外直接投資は3割減、目立つ新興国での事業拡張

フランス銀行によると、2009年の対外直接投資は1,059億ユーロとなり、前年の1,100億ユーロから減少した。企

表5 フランスの国・地域別対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

	(単位:10億ユーロ, %)			
	2008年 金額	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率
EU27カ国	65.7	82.1	77.5	25.0
ユーロ圏(注)	72.4	53.4	50.4	△ 26.2
ベルギー	39.8	17.6	16.6	△ 55.8
ルクセンブルク	18.4	10.8	10.2	△ 41.3
オランダ	7.0	6.9	6.5	△ 1.4
ドイツ	3.5	6.8	6.4	94.3
イタリア	1.6	3.6	3.4	125.0
アイルランド	0.2	2.6	2.4	1,200.0
スペイン	0.8	1.8	1.7	125.0
非ユーロ圏	△ 6.8	28.7	27.1	-
英国	△ 14.4	21.8	20.6	-
スウェーデン	3.5	2.2	2.1	△ 37.1
ポーランド	0.8	1.6	1.5	100.0
チェコ	0.9	1.6	1.5	77.8
ルーマニア	1.2	0.6	0.6	△ 50.0
米国	13.4	2.4	2.3	△ 82.1
スイス	0.3	6.9	6.5	2,200.0
日本	0.1	0.3	0.2	200.0
中国	1.3	1.0	0.9	△ 23.1
香港	0.9	0.7	0.7	△ 22.2
シンガポール	0.9	0.6	0.5	△ 33.3
エジプト	8.8	0.1	0.1	△ 98.9
モロッコ	0.7	0.9	0.8	28.6
アンゴラ	0.4	1.0	1.0	150.0
ブラジル	2.4	3.5	3.3	45.8
ロシア	4.5	0.7	0.6	△ 84.4
インド	0.5	0.5	0.5	0.0
トルコ	0.6	0.5	0.5	△ 16.7
合計(その他を含む)	110.0	105.9	100.0	△ 3.7

業買収や新規法人設立など株式資本に関わる直接投資

額は 382 億ユーロで前年の 587 億ユーロから 35%減となり、直接投資額全体に占める割合は前年の 53%から 36%に減少した。

「F&A」誌によれば、フランス企業による外国企業の買収額は前年比 25%減の 414 億ユーロで、買収件数も前年の 150 件から 135 件に減少した。

大型案件はエネルギー部門に集中した。世界的な原子力推進の動きを受け、フランス電力公社(EDF)の海外進出が続いた。同社は 2009 年 1 月に英原子力発電ブリティッシュ・エナジーの買収(総額 158 億ユーロ)を完了したほか、5 月には英ガス・電力セントリカが保有するベルギー電力大手 SPE の株式 51%(13 億ユーロ)を取得した。同社は 7 月、買収に必要な資金を大型社債の発行で調達(32 億ユーロ)。11 月に米コンステレーション・エナジーと原子力事業で共同会社を設置、新会社の株式 49.99%(45 億ドル)を取得することで合意した。EDF は新会社を通じ、原子力発電所の新規建設計画が動き出した米国でプロジェクトの受注を目指す。

国・地域別にみると、フランス企業による外国企業の買収は英国、ベルギー、イタリア、ドイツ、米国の 5 カ国が買収金額全体の 8 割以上を占める。2009 年の新興国での大型買収は、医薬サノフィ・アベンティスによるチェコ後発医薬品製造ゼンティヴァの株式 100%取得(21 億ユーロ)とブラジル同業メドレーの買収(5 億ユーロ)にとどまった。

他方、2008 年の金融危機後の新興市場の成長を見越した事業拡張の動きは 2009 年以降も続いた。ルノーは 11 月、ロシア自動車市場の急縮で経営が悪化した露アフト

ワズに 2 億 4,000 万ユーロの投資支援で合意した。ロシア市場が中長期的にドイツ並みに成長すると見込む同社は 2010 年 3 月、ロシアで現地生産している「ロガン」の生産台数を 16 万台に倍増する計画を公表した。PSA プジョーシトロエンも 2010 年 4 月、カルーガ州に三菱自動車との合弁で建設していた車両組み立て工場を稼働させた。同様に、乗用車需要の拡大が見込まれるインドではルノー・日産が 2010 年 3 月、チェンナイ工場で低価格車の現地生産を開始した。自動車メーカーのこうした動きに部品メーカーも追随。タイヤ大手ミシュランは 2009 年 11 月、チェンナイ近郊にタイヤ工場を建設する計画を発表した(投資総額 5 億 8,000 万ユーロ)。2012 年の生産開始を目指す。

中国向けは航空機関連で動きが活発だった。エアバスは 2009 年 1 月、ハルビン飛行機集団をはじめとする中国メーカー 4 社と合弁で、ハルビン市にエアバス航空機の部品製造拠点を設立することで合意した。同社はアジア最大の顧客である中国の航空業界とパートナー関係の構築を進めており、現在開発中の次世代大型旅客機 A350XWB 型機の機体の 5%を中国で製造する方針だ。2008 年 9 月から天津工場が始まった A320 型機の組み立ても順調で、2009 年 6 月に第 1 号機を中国・四川航空に引き渡した。航空機エンジン部門では CFM インターナショナルが 12 月、中国航空機メーカーの中国商用飛機有限責任公司(COMAC)から旅客機向けのエンジンの製造を受注。同社は中航商用飛行機発動機(ACAE)と同エンジンの組み立て工場を中国国内に設立することで合意し

表 6 フランスの主な対内投資案件

業種	企業名(国籍)	時期	概要
自動車	ダイムラー(独)	2009 年 11 月	「スマート」の電気自動車版「スマート・フォーツァー」を仏ハンバッハ工場にて生産開始(1,000 台)。2012 年から量産体制を開始する予定。
半導体	プレスト・エンジニアリング(米)	2009 年 12 月	仏同業 NXP 社からカーン市にある研究施設を買収し、半導体検査の欧州拠点を設置。
エネルギー	ヴェスタス(デンマーク)	2009 年 3 月	パリ郊外ラデファンクス市に販売拠点を設置(国内 2 拠点目)。
エネルギー	ファースト・ソーラー(米)	2009 年 12 月	仏 EDF エネルギーヌーベルと共同でボルドー市にソーラーパネルの製造工場も建設計画を発表(投資総額 1 億ユーロ)。
エネルギー	Ingeteam Energy(西)	2010 年 2 月	太陽光発電装置の販売事務所をトゥールーズ市に設置。
アパレル	マンゴ(西)	2009 年 5 月	パリ市での店舗数拡大を発表。
アパレル	ファーストリテイリング(日)	2009 年 10 月	「ユニクロ」のグローバル旗艦店「パリ・オペラ店」を開業。
IT	インテル(米)	2009 年 3 月	高性能パソコンに関する研究開発拠点を仏原子力庁(CEA)など政府研究機関と共同でパリ首都圏に設置すると発表。
IT	マイクロソフト(米)	2009 年 10 月	欧州における研究拠点のひとつとして、パリ郊外イシー・レ・ムリノ市に R&D センターを開業。
医薬品	ノバルティス(スイス)	2009 年 10 月	フランス本社があるパリ郊外ルエル・マルメゾン市に腫瘍に関する臨床研究センターを新設すると発表(投資総額 2,000 万ユーロ)。
光学機器	堀場製作所(日)	2009 年 9 月	パリ近郊サクレ市の光学クラスターに研究開発拠点の設置を発表。
電子・電気機器	エヴァーレディー・インダストリーズ(印)	2009 年 5 月	仏充電電池製造・販売ユニロスを 1,000 万ユーロで買収。
デジタルコンテンツ	バンダイナムコ(日)	2009 年 3 月	ゲーム製造販売アタリ・ヨーロッパの販売子会社を 100%子会社化。
デジタルコンテンツ	小学館・集英社(日)	2009 年 8 月	日本のアニメ・マンガ事業の KAZE を買収。
飲料	コカ・コーラ(米)	2009 年 4 月	トゥールーズ工場の生産能力を増強(投資総額 2,000 万ユーロ)。
家庭紙	ICT(伊)	2009 年 6 月	仏サントル地方ロフレ県に家庭紙(トイレット・ペーパー)の製造工場設置を発表(投資総額 1 億ユーロ)。2011 年稼働予定。

〔出所〕 対仏投資庁(AFII)および各種報道資料から作成。

ている。航空エンジンの技術移転が仏中間で進むことになる。

■対日輸入額が減少、エアコン、日本食は定着

2009年の対日貿易は、輸出が前年比14.5%減の47億8,500万ユーロ、輸入が18.5%減の77億6,300万ユーロとなった。対日貿易赤字は29億7,800万ユーロと前年から9億5,100万ユーロ減少した。

日本への輸出は、年々増加を続ける医薬用品は、前年から54.5%増の7億3,100万ユーロと最大輸出品(構成比15.3%)となった。飲料、アルコール(構成比10.7%)はワインを中心に15.4%減と前年からの減少が続いた。ハンドバッグや財布など革製品は4.7%減となったものの、全体に占める構成比は10.1%と前年から1.0ポイント回復した。従来は最大輸出品目だった機械、原子炉、ボイラー(構成比7.4%)は前年から42.4%減と落ち込んだ。主力の乗用車用ディーゼルエンジンが、自動車の大幅な減産を受け、前年比84.9%減と急縮したのが響いた。

日本からの輸入は、機械、原子炉、ボイラー(構成比27%)と自動車・部品(24%)、電気機器(17%)の上位3品目がそれぞれ27.3%減、8.9%減、22.3%減と大きく減少した。ただし、同3品目が全体のほぼ7割を占める構造は変わっていない。

輸入総額の27%を占める機械類では、ほぼ全ての品目で減少が見られたが、主力のポータブルパソコン(36.4%

減)とプリンター関連部品(12.3%減)で減少幅が大きかった。他方、ここ数年、急速に普及するエアコンは、2009年も5.4%増(数量ベースでは11.1%増)と増加を続けた。欧州の中でフランスは英国、ドイツにならぶエアコン市場として定着しつつある。エアコン・冷房機器の取り付け工事については、これまで付加価値税の軽減税率(5.5%)を適用してきたが、2010年1月からこの税率は19.6%に引き上げられた。政府はエアコンを「地球温暖化ガスの排出源である」として、取り付けを促進するのは望ましくないとした。2003年に猛暑で1万人以上の犠牲者が出た後、エアコンの国内普及が急速に進んでいた。

フランスでは寿司、焼きとりを中心にした日本食レストランの増加を受け、日本食品の市場規模が緩やかに拡大している。日本からの輸入は冷凍ホタテ貝、醤油、アルコール類(ウイスキー、日本酒)、緑茶が主力。2009年は円高・ユーロ安の影響で価格競争力が低下、他地域産の代替可能な冷凍ホタテ貝は南米および北米からの輸入品に押され、金額・数量ベースで減少した。好調だったのは、醤油とウイスキーでそれぞれ54.1%増、14.7%増(数量ベースでは23%増、5.1%増)と増加を続けた。

■デジタルコンテンツなど非製造業で対仏投資が倍増

日本銀行発表の「地域別国際収支状況」によれば、2009年における日本の対フランス直接投資は1,093億円だった。

表7 フランスの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
肉・食用のくず肉	43	39	0.8	△ 8.5	0	0	0.0	616.7
飲料、アルコール、食酢	603	510	10.7	△ 15.4	3	4	0.1	17.5
無機化学品	361	142	3.0	△ 60.7	34	33	0.4	△ 4.1
有機化学品	277	225	4.7	△ 18.8	360	308	4.0	△ 14.5
医薬用品	473	731	15.3	54.5	202	247	3.2	22.3
なめしエキス、タンニン、着色料など	28	29	0.6	1.6	143	112	1.5	△ 21.7
精油、調整香料・化粧品類	226	210	4.4	△ 7.2	15	15	0.2	△ 0.4
写真用または映画用の材料	3	2	0.0	△ 36.6	107	113	1.5	5.1
各種の化学工業生産品	85	106	2.2	25.9	160	127	1.6	△ 21.0
プラスチック・その製品	162	122	2.6	△ 25.0	177	138	1.8	△ 22.0
ゴム・その製品	69	37	0.8	△ 47.0	156	121	1.6	△ 22.3
革製品・旅行用具、ハンドバッグ	509	485	10.1	△ 4.7	5	5	0.1	12.0
衣類・衣類付属品	174	153	3.2	△ 12.2	12	9	0.1	△ 23.4
真珠、貴石、貴金属・その製品	135	110	2.3	△ 18.8	16	11	0.2	△ 27.1
鉄鋼製品	101	104	2.2	2.8	84	96	1.2	13.4
卑金属製の工具、道具、刃物	7	6	0.1	△ 4.4	39	26	0.3	△ 33.5
機械、原子炉・ボイラー	616	354	7.4	△ 42.4	2,886	2,099	27.0	△ 27.3
電気機器	192	168	3.5	△ 12.6	1,699	1,320	17.0	△ 22.3
自動車・部品(鉄道用または軌道用を除く)	291	154	3.2	△ 47.2	2,047	1,866	24.0	△ 8.9
航空機および宇宙飛行体	75	61	1.3	△ 18.8	60	55	0.7	△ 9.2
光学機器、写真用機器、映画用機器	203	187	3.9	△ 7.7	648	544	7.0	△ 16.1
玩具・遊戯用具	16	13	0.3	△ 17.8	59	35	0.5	△ 41.1
合計(その他を含む)	5,595	4,785	1.4	△ 14.5	9,524	7,763	2.0	△ 18.5

業種別にみると、製造業が 399 億円と前年からおよそ 1,000 億円減少した。非製造業は逆に 693 億円と前年から倍増した。

炭素繊維を製造する東レの現地生産子会社ソフィカールが 1 月、南西部アミドスにある自社工場の生産能力を 5 割増強する方針を発表した(投資総額 5,800 万ユーロ)。エアバス航空機向け炭素繊維の需要拡大に対応する。

堀場製作所は 9 月、フランス政府からの要請を受け、パリ近郊サクレー市にある光学産業のクラスター内に研究開発拠点を設置すると発表した。現地子会社ホリバ・ジョバンイボンを通じ、1 万 8,000 平方メートルの土地を購入する契約をフランス政府との間に締結した。欧州持ち株会社のホリバ・ヨーロッパ・ホールディングスなどフランス国内にあるグループ関連会社も同地に移転する見通しだ。

非製造業部門では、衣料ブランド「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングが 10 月、ニューヨーク、ロンドンに次ぎ世界で 3 店目となるグローバル旗艦店「パリ・オペラ店」を開店した。07 年 12 月にパリ郊外ラデファンスにアンテナショップを開設し、2 年間、消費者の反応をみたうえでの本格的な進出となった。

デジタルコンテンツ分野では、小学館・集英社グループが 8 月、日本のアニメ・マンガに関わるビジネスを展開する KAZE グループの全株式を取得することで合意した。小学館・集英社グループは 2007 年から傘下の VIZ media Europe を通じ欧州におけるアニメのライセンスビジネスを展開してきたが、KAZE グループの買収によりマンガ原作アニメのテレビ放送、DVD の制作・販売やインターネット等を利用した映像配信などデジタルコンテンツ事業に直接参画する。ゲーム部門ではバンダイナムコグループが 2008 年に資本出資していた仏ゲーム製造販売大手アタリ・ヨーロッパの販売子会社を 100% 子会社化した。欧州における自社の販売網を構築し、欧州でのゲームコンテンツ事業を強化する。

2009 年の対日直接投資額は 357 億円で前年からは倍増したものの、依然として低迷が続いている。製造業は 178 億円となり前年の引き揚げ超過(59 億円)から持ち直した。輸送機械器具(188 億円)、鉄・非鉄・金属(153 億円)における直接投資が支えた。非製造業は 179 億円と前年から 25% 減となった。

ヘリコプター大手のユーロコプターは 4 月、伊藤忠商事のヘリコプター販売事業を買収した。さらに 6 月、全日本空輸とヘリコプター整備事業で提携。全日空の子会社である全日空整備のヘリコプター整備部門を会社分割し、新会社の株式の 60% を取得した。この 2 つの買収を通じ、同社は日本で販売から保守整備を一貫して手掛ける体制を整えた。

生産・製造ライン設計の Fives グループは 12 月、自動車

生産ラインを設計・製造するデッカーを買収することで合意した。Fives グループは同買収を通じ、デッカーの顧客である日本の大手自動車メーカーとの関係を強化する。